

日本国における経済と軍事における安全保障

黒田インターナショナル

黒田 毅

国家の既存産業基盤は、通産産業省における新しい産業基準への参加と、半導体、航空機における内需における新規産業の育成を提案し、産業における独自安全保障を、二国間条約における自己産業の育成を行い、すべての産業基盤を次世代における基準への転換を実現する。

これらは政治の明確な合意とプレゼンスにおいて、世界の先端性と時代先端性への到達を今後5年において実現する。

これらは既存産業基盤を有する日本が、新しい時代という現実への参加を明確に宣言しなくてはならない。

これらは国内経済団体との対話と合意を求め、国内産業の再度育成を提案するものである。

これらは等しく、時代変化における世界の産業の先端性は社会と生活転換を与えるため、行政が新しい社会の育成と生活環境の整備を要求される。

これらは明確な政治における自己プレゼンスを要求し、時代性への落伍という現実でなく、時代性への参加を国家において計画かと決定を行い実現する。

これらは軍において先端技術は、その自己プレゼンスの構築できるという判断を求め、内需における軍事技術の開発を宇宙軍とともに実現する。これらは産学官連携における軍事安全省の構築を実現するのである。

これらは新しい外交における自己プレゼンスを構築し、国策の制定と国家の100年の指針を岸田総理が自己判断において要求される。これが首相の決定なのである。

これらは国家がその叡智を集結し、未来の創造を実現するものである。